

日本経済新聞

2018年9月13日 (木)

検索欄: 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オペーオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊

9月12日 (水) 付

朝刊	夕刊	地域経済	プラス1	NIKKEI The STYLE
1面	社説	総合1	総合2	
国際1	国際2	アジアBiz	企業	朝刊・夕刊
マーケット商品	経済教室	大学	東京・首都圏経済	スポーツ1
文化				スポーツ2

マーケット総合2

この記事ビューアーで読む

Myニュースでまとめ読み

大機小機 世界同時不況の足音が聞こえる

[有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有ボタン Twitter Facebook その他

世界経済の先行きに、同時景気後退の危険信号が点滅し始めた。

米国経済は失業率が大きく低下し、国内総生産（GDP）も消費や設備を中心に順調に成長を続けている。しかし、現在の好調の主因は1.5兆ドルの所得税減税と3000億ドルの財政支出。こうした積極財政は金額で来年がピークだ。

米国の財政赤字を勘案すれば、財政の大盤振る舞いを継続する可能性は低だろう。米国景気は2019年がピークで、20年以降に景気が後退する可能性が危惧され始めている。

国際通貨基金（IMF）は欧州の今年の実質GDP成長率を2%程度と見込んでいる。しかし、今後の成長鈍化はほぼ確実だ。

英国の欧州連合（EU）離脱（ブレクジット）により、EU内のサプライチェーン混乱は不可避だろう。スペインやイタリアでの若年層の教育水準引き上げは一向に進展しておらず、IT（情報技術）産業などへの職業移転が難しいことから失業率は高止まりだ。イタリアは難民急増に伴う政治的混乱に加え、不良資産を抱えた銀行の再編が進まず、経済に改善の兆しが見られない。

IMFや欧州中央銀行（ECB）の推計では、EUの潜在成長率は1%台半ばだ。EUの成長率は来年以降に減速に転じ、20年からは潜在成長率近傍に低下するとの予想が多い。

多くの途上国では、1997年のアジア通貨危機や最近の中南米債務危機のような状況が危惧される。米国金利の上昇に伴い、資金が米国に還流し始めているためだ。通貨の下落も始まり、外貨建て債務の自国通貨換算額が膨張している。

米トランプ政権の関税引き上げは報復措置を引き起こし、世界貿易量の減少は不可避だ。関税引き上げの標的となり貿易戦争のマイナスの影響を大きく受ける中国は、不良債権問題の処理の遅れも加わり成長率の低下が避けられまい。

日本も、東京五輪後の20年以降に景気後退懸念がいわれて久しい。

20カ国・地域（G20）は参加者が多すぎ、政策調整機能は果たせない。主要7カ国（G7）によるマクロ政策の国際協調や、IMF理事会による政策協調の監視機能復活が急務だ。目を閉じ、耳を澄ますと、世界同時不況の足音が聞こえてくる。

(恵海)

大機小機をMyニュースでまとめ読み

保存 共有 印刷 印刷 印刷 COME 印刷 印刷 印刷 その他

前の記事へ

次の記事へ

朝刊	夕刊	地域経済	プラス1	NIKKEI The STYLE
<ul style="list-style-type: none"> 1面 社説 総合1 総合2 政治 経済 オピニオン リーマン危機10年特集 国際1 国際2 アジアBiz 企業1 企業2 投資情報 マーケット総合1 マーケット商品 経済教室 大学 東京・首都圏経済 スポーツ1 スポーツ2 文化 				

類似している記事 (自動検索)

- 景気拡大漂う海外リスク 日本経済研究センター・短期経済予測 (2018/8/24付)
- 世界の需要不足解消へ 構造改革実行へ好機到来 (2018/2/21付)
- 新興国経済の最新事情 (3) (2017/11/2付)

PR 桐谷さんの農耕的優待株投資のススメ/IRフォーラム

関連キーワード

大機小機

電子版トップ < 朝刊・夕刊トップ

マーケット総合2 一覧

- 地銀株PBR、0.4倍割れ
- 30年債入札、強い結果
- 大機小機 世界同時不況の足音が聞こえる
- 市場点描 マーケットの話題 金融所得課税上げ、市場は懸念
- 東京原油先物が上昇
- 株、4週ぶり信用買い残が増加 7日時点
- 今日の材料

PR 【秋割】日経MJビューアーが10月末まで無料! 申込はこちら

PR あなたの年収は適正ですか? 10分で適正年収を診断します/日経キャリアNET

PR 第7回企業価値向上表彰候補50社決定! /東京証券取引所

PR マンション名を入れるだけ。今いくらで売れる? /東京レジデンスマーケット

PR 投資のプロが語る「先物・オプション取引」の魅力とは? /日本取引所グループ

[PR]トレンドウォッチ

一覧>

日本経済新聞 電子版について

サイトポリシー | ヘルプセンター | FAQ・お問い合わせ | ご購読サポート | Web広告ガイド | リンクポリシー | 著作権 | データ利用 | 個人情報 | 利用規約 | サイトマップ

日本経済新聞社について

会社情報・お知らせ | 記事利用 | 個人情報の取り扱い | 本社採用案内 | 日経グループ情報 | 新聞広告お申し込みガイド | 紙面紹介と購読案内 | 法人お問い合わせ窓口

Nikkei Inc. No reproduction without permission.